

第114期定時株主総会招集ご通知
交付書面への記載を省略した事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

 株式会社ミツウロコグループホールディングス

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 : 45社
- ・主要な連結子会社の名称 : 株式会社ミツウロコヴェッセル
株式会社ロジトライホールディングス
ミツウロコグリーンエネルギー株式会社
株式会社ミツウロコフーズ
株式会社ミツウロコ
株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズ
TRIFORCE INVESTMENTS PTE.LTD.
- ・連結の範囲の変更 : 当連結会計年度より株式会社第一ガスを株式取得によって連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 : 7社
- ・会社の名称 : 新潟サンリン株式会社
株式会社富津ソーラー
株式会社水郷潮来ソーラー
入間ガス株式会社
ジャパンエナジック株式会社
大城エネルギー株式会社
株式会社丹野商店

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社の名称 : 伊香保ガス株式会社
東松山ガス株式会社
- ・持分法を適用しない理由 : 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 — 持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの — 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等 — 移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ — 時価法を採用しております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品 — 主に移動平均法を採用しております。

製品 — 主に移動平均法を採用しております。

原材料及び貯蔵品 — 主に先入先出法を採用しております。

④ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

— 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、電力事業を行っている一部の連結子会社の機械装置については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

— 定額法を採用しております。

なお、のれんについては、その効果の及ぶ期間に基づく定額法を採用し、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく定額法による償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。商標権については、海外の連結子会社において耐用年数を確定できないものとして非償却としております。

リース資産

— リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑤ 引当金の計上基準

貸倒引当金

— 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

— 従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、会社規程に基づく支払所要額をもって計上しております。

役員賞与引当金

— 一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

株式給付引当金

— 役員の株式給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要給付額を計上しております。

役員退職慰労引当金

— 一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要給付額を計上しております。

⑥ 重要な収益及び費用の計上基準

収益の認識基準

イ. エネルギー事業

エネルギー事業は、LPガス及びガソリン、軽油、灯油等の石油製品、住宅機器の販売等を行っております。

LPガスを除いたこれらの取引は、商品及び製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち商品及び製品を顧客へ引き渡した時点で、商品及び製品の法的所有権、物的占有権、商品及び製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から商品及び製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は商品及び製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでおりません。

LPガスの取引は、契約条件に従って一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、契約期間にわたりLPガスの供給に応じて収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、リベート等を控除した金額で認識しております。履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

なお、需要家によるLPガスの使用によって発生する収益は、検針日を基準として収益を認識しておりますが、検針日と期末日が相違する場合は、検針日から期末日までの期間の収益を合理的な見

積りを用いて計上しております。

ロ. 電力事業

電力事業は、風力発電による電力卸売と一般需要家へ電力小売等を行っております。

これらの取引は、契約条件に従って一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、契約期間にわたり電力の供給に応じて収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、リベート等を控除した金額で認識しております。履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

なお、需要家による電気の使用によって発生する収益は、検針日を基準として収益を認識しておりますが、検針日と期末日が相違する場合は、検針日から期末日までの期間の収益を合理的な見積りを用いて計上しております。

ハ. フーズ事業

フーズ事業は、飲料水や清涼飲料水の製造及び販売、施設内売店及びカフェテリア等のショップ&レストラン事業、バーガーレストランチェーンの運営、スクラッチベーカリーやカフェの運営等を行っております。

これらの取引は、商品及び製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち商品及び製品を顧客へ引き渡した時点で、商品及び製品の法的所有権、物的占有権、商品及び製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から商品及び製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は商品及び製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでおりません。

ニ. リビング&ウェルネス事業

リビング&ウェルネス事業は、オフィスビル、マンション等不動産の賃貸、温浴施設等のリビング&ウェルネスをテーマとした施設経営を行っております。

不動産賃貸業を除いたこれらの取引は、サービスの便益が顧客に移転したとき、すなわちサービスを顧客へ提供した時点で、サービスの提供に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客からサービスの対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価はサービスの提供後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでおりません。

不動産賃貸業の取引は、賃貸期間にわたり収益を認識しております。

ホ. 海外事業

海外事業は、アジア地域においてレンタル収納事業や倉庫保管、オフィスのレンタルサービス等を行っております。

これらの取引は、賃貸期間にわたり収益を認識しております。

ヘ. その他事業

その他事業は、前述の報告セグメントに含まれない商品・サービスの販売を行っております。

リース業を除いたこれらの取引は、商品の支配が顧客に移転したとき、すなわち商品を顧客へ引き渡した時点で、商品の法的所有権、物的占有権、商品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から商品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は商品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでおりません。

⑦ ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

－ 原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

－ 金利変動の損失可能性を減殺する目的で行っております。

なお、ヘッジ取引については、市場リスク管理規程に基づき、取締役会の承認により実施しております。また、取引の実行管理はファイナンス&コントロールで集中して行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

－ ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価することを原則としております。

なお、当連結会計年度末に存する金利スワップについては、ヘッジ効果が極めて高いことから有効性の評価を省略しております。

⑧ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

- － リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

退職給付に係る会計処理の方法

- － 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度に係る連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性がある項目は以下のとおりです。

1. LPガスの検針日から期末日までの未検針期間の売上高の見積り計上

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

需要家によるLPガスの使用によって発生する売上高は、検針日を基準として売上高を認識しておりますが、検針日と期末日が相違する場合は、検針日から期末日までの期間の売上高を合理的な見積りを用いて計上しており、当連結会計年度において1,860百万円計上しております。

(2)会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

検針日から期末日までの期間の売上高は、LPガス使用量について気温及びユーザー数の変動と相関関係があるとの仮定を置いた上で、最小二乗法による回帰分析を用いて見積り販売数量を算出し、未検針期間に対応する売上高を算定しております。

これらの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、実績との差異があった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において算定される売上高の金額に影響を及ぼす可能性があります。

2. 海外におけるレンタル収納事業の商標権及びのれんの減損損失の認識の要否

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

2021年12月22日に行われた当社連結子会社であるTRIFORCE INVESTMENTS PTE.LTD.によるGeneral Storage Company Pte. Ltd.及びその子会社6社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定した結果、海外事業に関する商標権及びのれんが計上されております。当該商標権は、長い歴史を持つブランドであり、市場で高く認知されております。また、レンタル収納事業は技術革新による陳腐化の影響を受けにくいことや、新規事業者の参入障壁が高いことを踏まえて、耐用年数を確定できない無形資産に分類しております。商標権及びのれんの帳簿価額は、それぞれ商標権で2,845百万円、のれんで150百万円計上しており、TRIFORCE INVESTMENT S PTE.LTD.は少なくとも年に1度の減損テストを実施し、減損損失の計上の要否について検討を行いました。

検討の結果、当該事業について、回収可能価額である使用価値が商標権及びのれんを含む資金生成単位グループの帳簿価額を上回ると判断されたため、減損損失は計上しておりません。

(2)会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

General Storage Company Pte. Ltd.のブランドである「Lock+Store」は、シンガポール及びマレーシアにて使用されており、商標権及びのれんはシンガポール及びマレーシアを拠点とする連結子会社より生じております。そのため、シンガポール及びマレーシアの連結子会社を一体としてグルーピングを行っております。

当該商標権及びのれんは、資金生成単位グループから得られる割引後将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引後将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。なお、割引後将来キャッシュ・フローの算定に用いる割引率は、外部の専門家が算定した加重平均資本コストを使用しております。

また、海外におけるレンタル収納事業の将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画及び事業計画期間後の長期平均成長率を基礎としております。今後の経済情勢、市場環境の変化により、これらの前提条件の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度以降において、減損損失を認識する可能性があります。

3. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

4. 追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の監査等委員である取締役以外の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。)に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の対象取締役に對して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信

託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の対象取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、477百万円及び567,900株であります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産の内容及び金額

建物及び構築物	2,668百万円
土地	2,236百万円
計	4,905百万円

② 担保に係る債務の内容及び金額

一年内返済予定の長期借入金	256百万円
---------------	--------

なお、上記のほか、持分法適用関連会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保として関係会社株式723百万円を供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 57,060百万円

(3) 有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額

有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物152百万円、機械装置及び運搬具2,025百万円、その他62百万円、計2,240百万円であります。

6. 連結損益計算書に関する注記

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

給料手当	7,474百万円
賞与引当金繰入額	1,083百万円
役員賞与引当金繰入額	4百万円
役員退職慰労引当金繰入額	38百万円
株式給付引当金繰入額	39百万円
退職給付費用	332百万円
減価償却費	1,674百万円
貸倒引当金繰入額	15百万円
のれん償却額	54百万円

(2) 固定資産売却益の内訳

建物及び構築物	17百万円
機械装置及び運搬具	5百万円
土地	117百万円
計	141百万円

(3) 固定資産売却損の内訳

建物及び構築物	0百万円
土地	0百万円
計	0百万円

(4) 固定資産除却損の内訳

建物及び構築物	84百万円
機械装置及び運搬具	20百万円
除去に伴う撤去費用等	57百万円
その他	43百万円
計	205百万円

(5) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
(株) ス イ ー ト ス タ イ ル	事業用資産	建物等	千葉県船橋市 他	55
カールスジュニアジャパン(株)	事業用資産	建物等	東京都江東区 他	135
(株) ミツウロコプロビジョンズ	事業用資産	建物等	東京都八王子市 他	9
(株) ハ マ エ ス テ ー ト	事業用資産	土地 建物等	神奈川県横浜市 他	107
(株) 的 山 大 島 風 力 発 電 所	事業用資産	風力発電設備	長崎県平戸市	1,740
ミツウロコグリーンエネルギー(株)	事業用資産	風力発電設備	愛知県田原市	161
Lock+Store (Tanjong Pagar) Pte.Ltd.	事業用資産	有形固定資産 その他等	Serangoon North, Singapore	47
The Store House Limited.	事業用資産	有形固定資産 その他等	Hong Kong, China	40

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、エネルギー事業及びその他事業の資産については、主に投資の意思決定単位である支店グループ別に資産のグルーピングを行い、電力事業、フーズ事業、リビング&ウェルネス事業及び海外事業の資産、遊休資産については物件別にグルーピングを行っております。また、当社の本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

事業用資産については、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その主な内訳は、建物及び構築物179百万円、機械装置及び運搬具1,740百万円、土地77百万円、有形固定資産その他300百万円、無形固定資産その他0百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、重要度の高い資産は不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(4.17%~11.45%)で割り引いて算定しておりますが、一部の資産は将来キャッシュ・フローがマイナスであることから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(6) 店舗閉鎖損失

連結子会社における店舗閉鎖に伴って生じた棚卸資産の廃棄損、固定資産の除却損及び閉鎖店舗の除去費用等であります。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	60,634	—	500	60,134

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	664	500	500	664

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数及び自己株式数の減少は、自己株式の消却500千株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の増加500千株の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加500千株であります。
3. 当連結会計年度末株式数には、株式給付信託(BBT)に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式567千株が含まれております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

2022年5月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,515百万円
1株当たり配当額	25円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月20日

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2023年5月10日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	2,224百万円
1株当たり配当額	37円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月19日

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、主に借入金の金利変動リスク及び石油製品等の価格変動リスクを回避するために利用しております。

② 金融商品の内容及びリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金、リース債権及びリース投資資産は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「グループ経理規程」に従い、月次で営業担当者が取引先毎の期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、社債は主に賃貸不動産取得に係る資金調達です。変動金利の借入金は、キャッシュ・フロー変動リスクに晒されておりますが、個別契約毎にデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引以外に石油製品等の価格変動リスクを回避する目的で商品先物取引等を行っております。デリバティブ取引の執行・管理は「市場リスク管理規程」に基づき、当社の取締役会による承認に従って実施しております。金利スワップ取引の実行管理は当社のファイナンス&コントロールにおいて、商品先物取引等の実行は、連結子会社において、管理はファイナンス&コントロール及び連結子会社において集中して行っております。

また、営業債務や借入金及び社債、リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当連結会計年度末）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注）1. 参照）。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①リース債権及びリース投資資産	2,407	2,405	△1
②投資有価証券 その他有価証券	32,731	32,731	—
資産計	35,138	35,137	△1
①長期借入金	14,383	14,289	△93
②社債	5,462	5,453	△9
③リース債務	3,969	3,811	△157
負債計	23,815	23,554	△260
デリバティブ取引（*）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	5	5	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(8)	(8)	—
デリバティブ取引計	(2)	(2)	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（）で示しております。

(注) 1. 市場価格のない株式等

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	
非上場株式等 (*1)	996
関係会社株式	
非上場株式等 (*2)	3,778

(*1) 投資有価証券のうち、非上場株式等については、市場価格がなく、「② 投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 関係会社株式については、非上場株式等のため、市場価格がなく、上表には含めておりません。

(注) 2. デリバティブ取引に関する事項

① ヘッジ会計が適用されていないもの

種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引				
商品先物取引				
石油製品				
買建	1,547	—	△20	△20
売建	1,463	—	26	26
合 計	3,010	—	5	5

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

区 分	デリバティブ 取引の種類等	主 な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
			うち1年超 (百万円)			
金利スワップ 特 例 処 理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,725	1,304	△8	取引先金融機関 から提示された 価格等によって いる。
合 計			1,725	1,304	△8	

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区 分	1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債権及び リース投資資産	755	562	389	307	220	171
合 計	755	562	389	307	220	171

(注) 4. 長期借入金、社債、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

区 分	1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,051	2,057	1,552	1,675	2,609	3,436
社債	764	764	764	764	764	1,640
リース債務	1,201	983	652	470	421	239
合 計	5,017	3,805	2,969	2,910	3,795	5,316

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	32,646	—	—	32,646
その他	—	85	—	85
デリバティブ取引				
金利関連	—	(8)	—	(8)
商品関連	—	5	—	5
資産計	32,646	82	—	32,729

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債権及びリース投資資産	—	2,405	—	2,405
資産計	—	2,405	—	2,405
長期借入金	—	14,289	—	14,289
社債	—	5,453	—	5,453
リース債務	—	3,811	—	3,811
負債計	—	23,554	—	23,554

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。投資信託については、市場における取引価格は存在せず、かつ解約等には重要な制限がない投資信託であるため、取引金融機関から提示された基準価格を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

先物取引及び金利スワップの時価は、先物取引市場等の最終価格及び取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状況は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

社債の時価は、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域及び海外（主にシンガポール）において、温泉施設等の健康・スポーツをテーマとした施設及び賃貸用のマンション、レンタル収納スペース等（土地を含む）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,945百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度における増減額及び時価は、以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
19,011	3,729	22,740	33,369

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度の主な増加額は、不動産取得及び為替変動の影響によるものであります。
3. 当期末の時価は、以下によっております。
- (1) 国内の不動産については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。
 - (2) 海外の不動産については、主に現地の鑑定人による鑑定評価額であります。

10. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

アスベスト除去費用、賃借事務所等原状回復費用、借地原状回復費用、土壌回復費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間（主に17年～43年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（主に0.4%～2.6%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	1,366百万円
有形固定資産の取得による増加額	130百万円
時の経過による調整額	7百万円
見積りの変更による増減額	1,727百万円
資産除去債務の履行による減少額	△193百万円
その他増減額（△は減少）	143百万円
期末残高	3,180百万円

(4) 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

連結子会社である株式会社の山大島風力発電所において、2020年9月に発生した大型台風9号、10号にて被災した風力発電機ブレードの除却が確定したことに伴う原状回復費用の新たな情報入手に伴い、見積りの変更を行いました。この見積りの変更により1,750百万円を資産除去債務として計上しております。なお、当該見積りの変更に伴って計上した有形固定資産の一部について減損損失を計上したため、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が1,687百万円減少しております。

株式会社ミツウロコグループホールディングスにおいて、借地上の建物の解体費用等として計上していた資産除去債務について、工場の閉鎖に伴う原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。この見積りの変更により124百万円を資産除去債務から減額しております。なお、当該見積りの変更に伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が124百万円増加しております。

連結子会社である株式会社スイートスタイルにおいて、店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。この見積りの変更により89百万円を資産除去債務として計上しております。なお、当該見積りの変更に伴って計上した有形固定資産の一部について減損損失を計上したため、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が52百万円減少しております。

11. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計
	エネルギー事業	電力事業	フーズ事業	リビング&ウェルネス事業	海外事業	計		
ガス	55,944	—	—	—	—	55,944	—	55,944
石油	72,479	—	—	—	—	72,479	—	72,479
電気	—	157,181	—	—	—	157,181	—	157,181
その他	12,648	—	18,346	600	—	31,595	1,237	32,833
顧客との契約から認識した収益	141,072	157,181	18,346	600	—	317,201	1,237	318,439
その他の源泉から認識した収益(注) 4	—	—	—	1,911	2,456	4,367	893	5,261
外部顧客への売上高	141,072	157,181	18,346	2,512	2,456	321,569	2,130	323,700

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。
3. 「電力事業」における顧客との契約から認識した収益には、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により受領する補助金2,523百万円が含まれております。
4. その他の源泉から認識した収益には、不動産賃貸収入、リース料収入、レンタル収納事業収入等が含まれております。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

①エネルギー事業

エネルギー事業は、LPガス及びガソリン、軽油、灯油等の石油製品、住宅機器の販売等を行っております。

LPガスを除いたこれらの取引は、商品及び製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち商品及び製品を顧客へ引き渡した時点で、商品及び製品の法的所有権、物的占有権、商品及び製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から商品及び製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は商品及び製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでおりません。

LPガスの取引は、契約条件に従って一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、契約期間にわたりLPガスの供給に応じて収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、リベート等を控除した金額で認識しております。履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

なお、需要家によるLPガスの使用によって発生する収益は、検針日を基準として収益を認識しておりますが、検針日と期末日が相違する場合は、検針日から期末日までの期間の収益を合理的な見積りを用いて計上しております。

②電力事業

電力事業は、風力発電による電力卸売と一般需要家へ電力小売等を行っております。

これらの取引は、契約条件に従って一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、契約期間にわたり電力の供給に応じて収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、リベート等を控除した金額で認識しております。履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

なお、需要家による電気の使用によって発生する収益は、検針日を基準として収益を認識しております

が、検針日と期末日が相違する場合は、検針日から期末日までの期間の収益を合理的な見積りを用いて計上しております。

また、再生可能エネルギー発電促進賦課金については、第三者のために回収する金額に該当するため、当該賦課金は収益認識における取引価格に含めず、対応する納付金についても売上原価に含めておりません。

③フーズ事業

フーズ事業は、飲料水や清涼飲料水の製造及び販売、施設内売店及びカフェテリア等のショップ&レストラン事業、バーガーレストランチェーンの運営、スクラッチベーカーリーやカフェの運営等を行っております。

これらの取引は、商品及び製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち商品及び製品を顧客へ引き渡した時点で、商品及び製品の法的所有権、物的占有権、商品及び製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から商品及び製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また、収益は顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は商品及び製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでおりません。

④リビング&ウェルネス事業

リビング&ウェルネス事業は、オフィスビル、マンション等不動産の賃貸、温浴施設等のリビング&ウェルネスをテーマとした施設経営を行っております。

不動産賃貸業を除いたこれらの取引は、サービスの便益が顧客に移転したとき、すなわちサービスを顧客へ提供した時点で、サービスの提供に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客からサービスの対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また、収益は顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価はサービスの提供後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでおりません。

⑤その他事業

その他事業は、前述の報告セグメントに含まれない商品・サービスの販売を行っております。

リース業を除いたこれらの取引は、商品の支配が顧客に移転したとき、すなわち商品を顧客へ引き渡した時点で、商品の法的所有権、物的占有権、商品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から商品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また、収益は顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は商品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでおりません。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

顧客との契約から生じた債権（期首残高）	28,337
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	31,033
契約資産（期首残高）	—
契約資産（期末残高）	—
契約負債（期首残高）	248
契約負債（期末残高）	225

契約負債は、主にエネルギー事業において、商品及び製品の引き渡し時に収益を認識する顧客との販売契約で合意された個々の支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

②認識した収益のうち、期首時点の契約負債残高に含まれていたもの及び過去の期間に充足していた履行義務から認識した収益

当連結会計年度の期首現在の契約負債残高は、おおむね当連結会計年度の収益として認識しており、繰り越された金額に重要性はありません。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額についても重要性はありません。

③残存履行義務に配分した取引価格

契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,561円61銭

(2) 1株当たり当期純利益 130円06銭

株式給付信託（BBT）に関する株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（当連結会計年度末567,900株）。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度567,900株）。

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

14. 企業結合に関する注記

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2021年12月22日に行われたGeneral Storage Company Pte. Ltd.及びその子会社6社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額2,875百万円は、会計処理の確定により2,678百万円減少し、197百万円となっております。また、前連結会計年度末の有形固定資産その他は560百万円、商標権は2,559百万円、無形固定資産その他は126百万円、繰延税金負債は439百万円それぞれ増加しております。

なお、前連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(注) 本連結計算書類中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨て、比率については表示単位未満の端数を四捨五入して、それぞれ表示しております。

して行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

- － ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価することを原則としております。
なお、当事業年度末に存する金利スワップについては、ヘッジ効果が極めて高いことから有効性の評価を省略しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度に係る計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性がある項目は以下のとおりです。

1. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度末の関係会社株式は31,343百万円計上しております。

このうちTRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD.に対する投資額7,340百万円が含まれております。

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

市場価格のない関係会社株式は、実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理することとしております。関係会社株式の評価における重要な見積りは発行会社の事業計画等に基づく超過収益力等であり、その主要な仮定は、連結計算書類「注記事項(重要な会計上の見積り)

2. 海外におけるレンタル収納事業の商標権及びのれんの減損損失の認識の要否」に記載のとおりであります。

3. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

4. 追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の監査等委員である取締役以外の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。)に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の対象取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の対象取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、477百万円及び567,900株であります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

23,181百万円

(2) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し590百万円の債務保証を行っております。

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

① 短期金銭債権	110百万円
② 短期金銭債務	61百万円
③ 長期金銭債務	202百万円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高		
① 営業収益		5,867百万円
② 営業費用		603百万円
③ 営業取引以外の取引高		107百万円
(2) 営業収益の内訳		
① グループ運営収入等		2,103百万円
② 不動産賃貸収入		2,737百万円
③ 関係会社受取配当金		1,096百万円
(3) 営業費用の内訳		
① 不動産賃貸費用		1,332百万円
② 一般管理費		2,952百万円
(4) 固定資産売却益の内訳		
土地		117百万円
	計	117百万円
(5) 固定資産除却損の内訳		
建物		5百万円
構築物		0百万円
機械及び装置		0百万円
工具、器具及び備品		0百万円
除却に伴う撤去費用等		47百万円
	計	54百万円

(6) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用	途	種	類	場	所	減 損 損 失 (百 万 円)
事業用資産		土地等		栃木県足利市		10

当社は、減損損失を認識するにあたり、エネルギー事業及びその他事業の資産については、主に投資の意思決定単位である支店グループ別に資産のグルーピングを行い、リビング事業及び遊休資産については物件別にグルーピングを行っております。また、本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

上記の資産グループについては、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、上記の資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.95%で割り引いて算定しております。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	568	500	500	568

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加500千株の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加500千株であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少500千株は、自己株式の消却による減少500千株であります。
3. 当事業年度末株式数には、株式給付信託(BBT)に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式567千株が含まれております。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(百万円)
子会社株式	1,827
子会社株式評価損	763
投資有価証券評価損	301
資産除去債務	153
減損損失	117
貸倒引当金	622
未払事業税	17
その他	114
繰延税金資産小計	3,917
評価性引当額	△3,358
繰延税金資産合計	558
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△1,203
その他有価証券評価差額金	△4,525
子会社株式	△49
資産除去債務に対応する除去費用	△43
その他	△28
繰延税金負債合計	△5,850
繰延税金負債の純額	△5,291

9. 関連当事者との取引に関する注記
子会社等

種類	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 ミツウロコ	東京都 中央区	10	リビング& ウェルネス	(所有) 直接 100.0	役員の兼任等	不動産賃貸 収入	1,110	-	-
							資金の借入	649	関係会 社短期 借入金	1,966
子会社	株式会社 ミツウロコ ヴェッセル	東京都 中央区	25	エネルギー	(所有) 直接 100.0	役員の兼任等	経営指導料 収入	1,113	-	-
							不動産賃貸 収入	1,057	-	-
							資金の借入	5,810	関係会 社短期 借入金	6,749
子会社	株式会社 ミツウロコ クリエイティ ブソリューションズ	埼玉県 さいたま 市 大宮区	30	エネルギー	(所有) 直接 100.0	役員の兼任等	システム 運用委託等	406	未払 費用	42
子会社	カールスジュ ニアジャパン 株式会社	東京都 中央区	95	フーズ	(所有) 直接 100.0	役員の兼任等	資金の貸付	140	関係会 社長期 貸付金	1,217
							資金の回収	10	-	-
子会社	株式会社 ミツウロコ フーズ	東京都 中央区	100	フーズ	(所有) 直接 100.0	役員の兼任等	資金の貸付	-	関係会 社長期 貸付金	1,623

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入は、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）によるものであります。なお、取引金額には借入金の期中平均残高を記載しております。
2. 金利については、市場金利を勘案して決定しております。
3. 経営指導料収入及び不動産賃貸収入は、契約に基づいて取引価額を決めております。
4. システム運用の委託料については、契約に基づいて取引価額を決めております。
5. カールスジュニアジャパン株式会社及び株式会社ミツウロコフーズへの長期貸付金に対し、当事業年度末において、2,022百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において60百万円の貸倒引当金戻入益を計上しております。

10. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
アスベスト除去費用、賃借事務所等原状回復費用、借地原状回復費用、土壌回復費用であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を、当該建物の減価償却期間（18年～43年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（0.4%～2.6%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	707百万円
有形固定資産取得による増加額	14百万円
時の経過による調整額	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	△99百万円
見積りの変更による減少額	△124百万円
期末残高	501百万円

- (4) 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当事業年度において、当社の借地上の建物の解体費用等に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、工場の閉鎖に伴う原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。この見積りの変更による減少額124百万円を変更前の資産除去債務残高より減額しております。なお、当該見積りの変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は124百万円増加しております。

1 1. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1 2. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,177円16銭
(2) 1株当たり当期純利益	45円59銭

株式給付信託（BBT）に関する株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（当事業年度末567,900株）。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当事業年度567,900株）。

(注) 本計算書類中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨て、比率については表示単位未満の端数を四捨五入して、それぞれ表示しております。